

令和4年度鳥取県天神川流域下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部 (借方)

1 固定資産

(1)有形固定資産

ア 土	地		989,595,611		
イ 建	物	1,997,066,084			
	建物減価償却累計額	<u>△ 235,980,936</u>	1,761,085,148		
ウ 構	築 物	8,766,144,380			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,164,058,820</u>	7,602,085,560		
エ 機 械 及 び 装 置		3,018,651,032			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 608,191,937</u>	2,410,459,095		
オ 車 両 運 搬 具		100,192			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	100,192		
カ 工 具、器 具 及 び 備 品		31,187,548			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,754,053</u>	19,433,495		
キ 建 設 仮 勘 定			237,916,789		
	有形固定資産合計			<u>13,020,675,890</u>	
(2)無形固定資産					
	ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,920,000</u>		
	無形固定資産合計			3,920,000	
(3)投資その他の資産					
	ア 出 資 金		<u>1,500,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,500,000</u>	
	固定資産合計				<u>13,026,095,890</u>

2 流動資産

(1)現金・預金			492,245,060		
(2)未収金			6,224,236		
	流動資産合計			<u>498,469,296</u>	
	資産合計			<u><u>13,524,565,186</u></u>	

負債の部 (貸方)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	1,378,431,752		
イ その他企業債	13,160,000		
企業債合計		1,391,591,752	
(2) 他会計借入金		1,008,834,841	
(3) その他固定負債			
ア 預り金	50,000		
その他固定負債合計		50,000	
固定負債合計			2,400,476,593
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良企業債	94,634,201		
イ その他企業債	840,000		
企業債合計		95,474,201	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良長期借入金	144,000,000		
他会計借入金合計		144,000,000	
(3) 未払金		32,121,496	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	909,333		
引当金合計		909,333	
流動負債合計			272,505,030
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	8,736,842,837		
イ 建設事業費負担金	2,585,324,808		
ウ 他会計負担金	17,077,084		
エ 他会計補助金	22,917,751		
長期前受金合計		11,362,162,480	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 国庫補助金収益化累計額	△ 1,260,907,715		
イ 建設事業費負担金収益化累計額	△ 364,961,585		
ウ 他会計負担金収益化累計額	△ 462,947		
エ 他会計補助金収益化累計額	△ 18,884,703		
長期前受金合計		△ 1,645,216,950	
繰延収益合計			9,716,945,530
負債合計			12,389,927,153

資本の部 (貸方)

6 資本金			61,931,984
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	575,940,712		
イ 建設事業費負担金	192,165,237		
ウ 受贈財産評価額	29,324,327		
資本剰余金合計		797,430,276	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	275,275,773		
利益剰余金合計		275,275,773	
剰余金合計			1,072,706,049
資本合計			1,134,638,033
負債資本合計			13,524,565,186

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度から鳥取県天神川流域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成する。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～21年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当のうち、前年度12月から3月までの4か月分の負担に属する額を支出するため、賞与引当金928,666円を取り崩した。